

D 試験研究及び地域支援等活動

試験研究及び地域支援等活動 (各部担当課題の項目)

作物開発部

a) 作物グループ

畑作関係

I 品種改良試験

1. 大豆新品種育成試験

(1) 寒地中南部向け大豆新品種育成試験

(平成 18 年～ 22 年) 作物グループ (畑作)

目的：寒地中南部向け大粒・高品質、わい化病抵抗性、機械化適性、多収品種を育成する。

(2) ダイズわい化病に関する現地選抜試験

(平成 18 年～ 22 年) 作物グループ (畑作)

目的：ダイズわい化病の多発地において、品種、育成系統、雑種集団を栽植して調査および選抜を行い、耐病性品種育成の資とする。

(3) 転換畑向けだいで耐湿性品種育成試験

(平成 18 年～ 22 年) 作物グループ (畑作)

目的：道央の転換畑における大豆作の安定を大豆作の安定化を図るため、耐湿性および茎疫病抵抗性を備えた品種を育成する。

(4) 豆類育種加速化のための耐病虫性・障害抵抗性選抜強化

(平成 22 年～ 24 年) 作物グループ (畑作)

(生物学・遺伝資源グループ、十勝農試と共同)

目的：DNA マーカーと茎疫病圃場抵抗性検定法を活用して障害抵抗性等の選抜、検定を強化し、育種の効率化を図ることによって、大豆品種の早期育成を促進する。

(5) 道産大豆の競争力アップを目指した豆腐好適品種の開発促進

(平成 19 ～ 22 年) 作物グループ (畑作)

(農産品質グループ、十勝農試と共同)

目的：豆腐用加工適性の優れた品種開発のため、加熱

絞りによる小規模試験および豆乳粘度測定方法を開発する。また、中後期世代における豆腐破断強度の選抜など豆腐用の選抜を強化し、豆腐用優良系統を作出する。

(6) 大豆奨励品種決定現地調査等

(昭和 51 年～継続) 作物グループ (畑作)

目的：大豆の有望系統について現地における適応性を検討する。

(7) 寒地用ダイズ品種におけるわい化病およびダイズシストセンチュウ抵抗性強化系統の育成

(平成 19 年～ 22 年) 作物グループ (畑作)

(生物学・予察診断グループと共同)

目的：マーカーの開発されたダイズシストセンチュウ・レース 1 抵抗性およびアブラムシ抵抗性、「WILIS」由来わい化病高度抵抗性について DNA マーカーを使って短期間で複合化した有望系統を育成する。

(8) 北海道らしい良食味で豆腐加工適性の高い大豆系統の選抜-2

(平成 20 ～ 22 年) 作物グループ (畑作)

(農産品質グループ、十勝農試と共同)

目的：道産大豆は豆腐に加工した場合、甘味が強く食味が優れると評価されている。継続して評価を得るため、また輸入大豆および本州産大豆との差別化をはかるため、甘味との関連の深いショ糖含量を測定し、豆腐食味に優れた系統の選抜を図る。

2. 豆類新品種育成試験

(1) 道央・道南向けの良質多収耐病性小豆品種の開発強化

(平成 18 年～ 22 年) 作物グループ (畑作)

(十勝農試と共同)

目的：複合耐病性で良質多収な普通小豆系統及び大納言小豆系統を道央地域で選抜することにより、道央・道南地域向け小豆品種の開発を強化する。

(2) 小豆地域適応性検定試験

(昭和 40 年～継続) 作物グループ (畑作)

目的：小豆の有望系統について地域適応性を検定する。

(3) 小豆奨励品種決定調査

(昭和46年～継続) 作物グループ(畑作)

目的：小豆の有望系統について現地における適応性を検討する。

3. 麦類新品種育成試験

(1) 現地選抜による道央以南向け高品質春まき小麦の開発

(平成19年～23年) 作物グループ(畑作)

(クリーン病害虫・農産品質・生物工学グループと共同)

目的：道央以南に向く、赤かび病抵抗性、穂発芽耐性、初冬まき適性および高温登熟条件での収量性に優れた、高品質な春まき小麦の選抜を強化する。

(2) 高品質で安定生産可能な道産小麦開発のための特性検定強化

(平成22～27年) 作物グループ(畑作)

(農産品質グループ、北見農試、十勝農試と共同)

目的：育成系統の適応性を効率的に評価し、高品質で安定生産できる小麦品種を早期に開発するため、国費の特性検定で充当されていない病害・障害抵抗性検定を行う。

(3) 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

(平成22年～24年) 作物グループ(畑作)

(生物工学・農産品質・予察診断・クリーン病害虫・栽培環境・地域技術グループ、北見・上川・十勝農試と共同)

目的：高品質で、穂発芽、コムギ縞萎縮病などの抵抗性が優れる小麦を開発促進する。

(4) 小麦特性検定試験(赤さび病)

(昭和40年～継続) 作物グループ(畑作)

目的：秋まき小麦の育成系統について、赤さび病抵抗性を検定し、抵抗性品種育成に資する。

(5) 小麦系統適応性検定試験

(平成8年～継続) 作物グループ(畑作)

目的：秋まき小麦育成系統の地域適応性を検定する。

(6) 小麦奨励品種決定基本調査

(昭和45年～継続) 作物グループ(畑作)

目的：試験研究機関により育成された秋まきおよび春まき小麦有望系統並びに主要品種について、その特性、生産

力、地域適応性を検定し、奨励品種決定に資する。

(7) 秋播小麦奨励品種決定現地調査

(昭和29年～継続) 作物グループ(畑作)

目的：試験研究機関により育成された有望系統並びに主要品種について、その現地における地域適応性を検定し、奨励品種決定に資する。

(8) 畑作物の地域適応性検定試験(小麦現地)

(平成15年～継続) 作物グループ(畑作)

目的：試験研究機関により育成された秋まきおよび春まき小麦有望系統並びに主要品種について、主要産地における地域適応性を検定し、奨励品種決定に資する。

(9) 春まき小麦の品種選定試験

(平成23年～27年) 作物グループ(畑作)

(クリーン病害虫グループ、北見・上川・十勝農試と共同)

目的：民間育成系統について、その特性、生産力および地域適応性を検定し、奨励品種決定に資する。

(10) コムギの西日本生態型品種の登熟特性

(平成21年～23年) 作物グループ(畑作)

(山口大学農学部と共同)

目的：西日本生態型品種の登熟期間の物質生産特性を明らかにするとともに、子実の形態形成パターンと粒重増加の生理的機構を明らかにする。

4. ばれいしょ新品種育成試験

(1) ばれいしょ系統適応性検定試験

(平成9年～継続) 作物グループ(畑作)

目的：北農研および北見農試で育成した有望系統について、道央地域における適応性を検定し、新優良品種決定のための資とする。

(2) ばれいしょ奨励品種決定調査

(昭和42年～継続) 作物グループ(畑作)

目的：北農研および北見農試で育成した有望系統について、道央地域の現地における適応性を検定し、新優良品種決定のための資とする。

(3) ばれいしょ輸入品種等選定試験現地調査

(平成18年～継続) 作物グループ(畑作)

目的：生食用の有望系統について、道央地域の現地における適応性を検定し、新優良品種決定のための資とす

る。

6. てんさい新品種育成試験

(1) てんさい育成系統黒根病検定試験

(平成16年～継続) 作物グループ(畑作)

目的: 北農研育成系統の黒根病抵抗性を検定し、新優良品種育成のための資とする。

(2) てんさい輸入品種黒根病抵抗性検定試験

(平成16年～継続) 作物グループ(畑作)

目的: 輸入品種の黒根病抵抗性を検定し、新優良品種育成のための資とする。

(3) てんさい輸入品種現地検定試験(育成系統連絡試験)

(平成9年～継続、連絡試験) 作物グループ(畑作)

目的: 輸入品種および育成系統について、道央地域の現地における適応性を検定し、新優良品種決定のための資とする。

7. 特用作物新品種育成試験

(1) そば系統適応性検定試験

(平成15～22年) 作物グループ(畑作)

目的: そば育成系統の地域適応性を検定する。

(2) 畑作物の地域適応性検定試験(そば現地)

(平成15年～継続) 作物グループ(畑作)

目的: 試験研究機関により育成されたそば有望系統並びに主要品種について、主要産地における地域適応性を検定し、奨励品種決定に資する。

(3) 日本一の寒さを活かした「特選そば」のブランド力強化

(平成21～22年) 作物グループ(畑作)

(地域技術・栽培環境・農産品質グループ、道技術普及課農研本部駐在、JAきたそらち、酪農学園大学、上川農業改良普及センター、幌加内町、幌加内町農業技術センターと共同)

目的: 幌加内町における「特選そば」および「雪室そば」のブランド化を推進するために、栽培技術の改善による生産の安定化を図るとともに、品質評価を実施する。

II 新農業資材実用化試験

(1) 畑作関係除草剤・生育調節剤実用化試験

(昭和40年～継続) 作物グループ(畑作)

目的: 新除草剤・生育調節剤の実用化について検討する。

III 豆類新優良品種普及促進事業

(昭和41年～継続) 作物グループ(畑作)

目的: 豆類の有望系統について種子増殖を行い、新品種の早期普及を図る。

IV 大豆の出芽不良に係る種子の要因解明調査

(昭和41年～継続) 作物グループ(畑作)

(遺伝資源グループ、十勝農試と共同)

目的: 主要品種に関し絵標準発芽方法、他の種子活力評価法および圃場試験等により、種子の収穫、調製、貯蔵条件が出芽に及ぼす影響を検討するとともに、出芽に関与すると考えられる低温発芽性の検討を行う。

果樹関係

I 果樹品種改良試験

1. おうとう品種改良試験

(平成2年～継続) 作物グループ(果樹)

目的: 本道に適した大玉で良品質の優良な品種を育成する。

2. 果樹(オウトウ)系統適応性検定試験

(平成3年～継続) 作物グループ(果樹)

目的: 山形県農業総合研究センター園芸試験場(指定試験)において育成した系統について、寒冷地における適応性を検討する。

3. 寒地向けりんご品種の生産安定化試験

(平成20年～27年) 作物グループ(果樹)

(1) 寒地向け新品種選定試験

目的: りんご導入品種・系統の本道における適応性を明らかにし、本道に適する品種を選定する。

4. リンゴ系統特性検定試験

(昭和50年～継続) 作物グループ(果樹)

目的: (独)果樹研究所で育成されたリンゴ有望系統の特性、主として黒星病抵抗性について検討する。

5. ニーズに即した高品質ぶどうの品種選定と安定生産技術の開発

(平成20～27年) 作物グループ(果樹)

(1) ニーズに即した醸造用および生食用ぶどうの新品

種選定

目的：北海道で高品質果実を安定生産できる醸造用および生食用ぶどう品種を選定する。

6. 果樹地域適応性検定試験

(昭和 56 年～継続) 作物グループ (果樹)

目的：選抜された有望系統・品種の道内各地における適応性を明らかにする。

7. 特産果樹品種比較試験

(昭和 38 年～継続) 作物グループ (果樹)

目的：国内・国外から導入した西洋なし、ブルーベリー、ブルーン品種について、本道における適応性を明らかにする。

8. 果樹わい性台木の特性調査

(昭和 55 年～継続) 作物グループ (果樹)

目的：国の内外で育成された台木の特性と本道における適応性を明らかにする。

II 果樹栽培法改善試験

1. 寒地向けりんご品種の生産安定化試験

(平成 20 年～27 年) 作物グループ (果樹)

(2) 寒地における安定生産・省力管理技術の開発

目的：耐雪型樹形および省力・低コスト栽培法を検討する。

2. ニーズに即した高品質ぶどうの品種選定と安定生産技術の開発

(平成 20～27 年) 作物グループ (果樹)

(2) 醸造用ぶどうの高品質安定生産を目指した収量制限栽培法の開発

目的：早期成木化を目的とした栽培管理技術、果実品質と収量の安定性を重視した着果管理技術を検討。

(3) 生食用ぶどう有望系統の特性を生かした省力栽培技術の確立

目的：遺伝的無核ぶどう系統「GHC1」、「GHC2」の植物調節剤による着果管理技術を検討する。

3. 西洋なしの高品質追熟・出荷技術の確立

(平成 22 年～24 年) 作物グループ (果樹)

目的：温湿度管理による半追熟と適食期の予測を組み合わせた追熟・出荷技術を確立する。

4. ブルーベリーの早期成木化技術の確立

(平成 20 年～22 年) 作物グループ (果樹)

目的：定植後の生育を促進し、早期に成園化する栽培管理技術を確立する。

b) 生物工学グループ

1. 組織培養技術による作物新育種素材・品種の開発

(1) 長期貯蔵可能な加工用ばれいしょ新品种の開発促進

2) 長期貯蔵に優れた品種開発促進

(1) 体細胞育種法による長期貯蔵性に優れた品種の開発

(平成 18 年～22 年) 生物工学グループ
(北見農試と共同)

目的：難糖化性・短休眠のポテトチップ原料用品種「オホーツクチップ」などから体細胞変異体を作成し、「トヨシロ」以上の休眠期間を持つ個体を選抜し、長期貯蔵可能な品種を開発する。

(2) そうか病菌産生毒素耐性を指標としたジャガイモそうか病抵抗性細胞選抜技術の開発

(平成 20 年～23 年) 生物工学グループ
(北見農試と共同)

目的：ジャガイモそうか病菌が産生する毒素への耐性を指標として、そうか病抵抗性培養細胞の選抜技術を開発、抵抗性品種・素材の育成に活用する。

(3) 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

1. 道産小麦需要拡大に対応した品質向上

1) 中華めん用小麦品種の開発促進

(3) 半数体育種法による有望系統の早期育成

(平成 22 年～24 年) 生物工学グループ
(北見農試と共同)

目的：生産安定性に優れ、加工適性に優れた中華めん用の硬質小麦品種の育成を促進するため、有望な交配組合せについて薬培養法等を用いて半数体倍加系統を作成し早期に遺伝的な固定を図り、育種年限を短縮化する。

(4) 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

1. 道産小麦需要拡大に対応した品質向上

3) 日本めん用小麦品種の開発促進

(2) 半数体育種法による有望系統の早期育成

目的：「ランク区分」に対応可能で、重要病害・障害

抵抗性に優れた高品質日本めん用小麦の育成を促進するため、有望な交配組合せについて蒔培養法等を用いて半数体倍加系統を作出し早期に遺伝的な固定を図り、育種年限を短縮化する。

2. 作物の遺伝子解析と利用に関する試験

(1) 寒地における「ユキホマレ」等のシストセンチュウ、わい化病及び低温着色抵抗性の強化
(寒地用ダイズ品種におけるわい化病及びダイズシストセンチュウ抵抗性強化系統の育成)

(平成 19 年～ 22 年) 生物学グループ
(作物グループ、予察診断グループと共同)

(2) 寒地における「ユキホマレ」等のシストセンチュウ、わい化病及び低温着色抵抗性の強化
(低温着色およびシストセンチュウに複合抵抗性を有する系統の育成)

(平成 19 年～ 22 年) 生物学グループ
(十勝農試と共同)

目的：ダイズシストセンチュウ、わい化病抵抗性及び低温着色及びに関する有効な DNA マーカーを開発するとともに、複数の有用遺伝子を集積した系統を育成する。

(3) 大豆育種加速化のための耐病虫性・障害抵抗性選抜強化

(平成 22 年～ 24 年) 生物学グループ
(作物グループ、十勝農試と共同)

目的：耐病虫性・障害抵抗性 DNA マーカーを活用して、初中期世代の系統選抜および小規模生産力試験供試系統の特性評価を効率的に行う。

(4) 複数病害に対して持続的に抵抗性を示す小豆品種の開発強化

4) 落葉病抵抗性マーカーによる効率的選抜と新規マーカー開発

(平成 19 年～ 22 年) 生物学グループ
(十勝農試と共同)

目的：DNA マーカーを利用して効率的かつ高精度にレース1抵抗性系統を選抜するとともに、レース 2 抵抗性の DNA マーカーを開発する。

(5) サラダ用途等の加工適性・病害抵抗性に優れた菜豆品種の開発促進

(平成 22 年～ 24 年度) 生物学グループ
(十勝農試、農産品質グループと共同)

目的：サラダ等新規用途向け菜豆の評価・選抜手法を開発し品種の育成に取り組む。また、従来用途向けは皮切れし難い金時類品種の育成に取り組む。生産の安定化・省力低コスト化及び減農薬栽培が可能な黄化病高度抵抗性を付与した系統を育成する。

(6) 豆類加工製品における品種判別の検証

(平成 18 年～ 22 年) 生物学グループ
(遺伝資源グループと共同)

目的：品種特異マーカーによる豆類の品種判別技術を開発し、登録品種が混入した小豆あん、白インゲンマメ等を原料とする白あんなど、豆類の加工製品における品種判別の検証を行う。

(7) 高精度DNAマーカーを利用した馬鈴しょ複合抵抗性品種の開発強化

(平成 21 年～ 25 年) 生物学グループ
(北見農試と共同)

目的：DNA マーカー選抜に供試する個体数を前課題より増加し、複合抵抗性を持つ品種の開発を強化する。

(8) 長期貯蔵可能な加工用馬鈴しょ新品種の開発促進

2) 長期貯蔵に優れた品種開発促進

(3) ジャガイモシストセンチュウ抵抗性選抜

(平成 18 年～ 22 年) 生物学グループ

目的：長期貯蔵可能なポテトチップ原料用の有望系統の速やかな品種化と普及のために、DNA マーカーにより早期世代系統のジャガイモシストセンチュウ抵抗性を検定する。

(9) 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

1. 道産小麦需要拡大に対応した品質向上

1) 中華めん用小麦品種の開発促進

(1) 初期世代の品質検定

(2) 中後期世代の品質検定

(4) 中華めん適性に関わる要因解析と適性評価方法の確立

(平成 22 年～ 24 年) 生物学グループ
(北見農試、農産品質グループと共同)

目的：中華麺用小麦の初期世代、中後期世代、解析材料の DNA マーカー検定を行う。

(10) 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

1. 道産小麦需要拡大に対応した品質向上

2) パン用小麦品種の開発促進

(1) パン用春まき小麦品種の開発促進

(2) 製パン性に関わる要因解析

(平成 22 年～ 24 年) 生物学グループ

(北見農試、農産品質グループと共同)

目的：パン用小麦の中後期世代、解析材料の DNA マーカー検定を行う。

(11) 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

1. 道産小麦需要拡大に対応した品質向上

3) 日本めん用小麦品種の開発促進

(1) 品質検定による育成系統の選抜強化

(平成 22 年～ 24 年) 生物学グループ

(北見農試と共同)

目的：日本めんの粘弾性に関わる *Wx-B1* 遺伝子の有無を DNA マーカーを利用して調査する。

(12) 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

2. 道産小麦安定供給のための品種開発促進

1) 検定強化による縞萎縮病抵抗性小麦の開発促進

(1) DNA マーカーを利用した抵抗性小麦の開発促進

(平成 22 年～ 24 年) 生物学グループ

(北見農試と共同)

目的：DNA マーカーを利用することにより、縞萎縮病抵抗性品種・系統の開発を早期に行う。また「Madsen」以外の抵抗性遺伝資源の探索を行う。

(13) 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

2. 道産小麦安定供給のための品種開発促進

2) 雨害耐性小麦品種の開発促進

(1) 赤かび病抵抗性小麦の開発促進

③ DNA マーカーを利用した赤かび病抵抗性系統の作出

(平成 22 年～ 24 年) 生物学グループ

(北見農試と共同)

目的：赤かび病抵抗性系統「蘇麦 3 号」を系譜に持つ組合せの初期世代、中期世代の一部材料について、DNA マーカーによる検定・選抜を行う。

(14) 現地選抜による道央以南向け高品質春まき小麦の開発

(平成 19 年～ 23 年) 生物学グループ

(クリーン病害虫・作物・農産品質グループと共同)

目的：道央以南に向く、赤かび病抵抗性、穂発芽耐性、初冬まき適性および高温登熟条件での収量性に優れた、高品質な春まき小麦の選抜を強化する。

(15) NBRP コムギデータベースを利用したコムギ縞萎縮病抵抗性遺伝子の解析

(平成 22 年～ 24 年) 生物学グループ

目的：小麦縞萎縮病抵抗性育種を促進するために DNA マーカーを開発する。

(16) かび毒汚染低減を目的とした赤かび病抵抗性コムギ新品種の育成と薬剤防除法の確立

1. 赤かび病抵抗性遺伝子を導入した新品種の開発

(2) 準同質遺伝子系統の DNA マーカーによる遺伝子型判定

(平成 22 年～ 24 年) 生物学グループ

(北見農試、クリーン病害虫グループと共同)

目的：「蘇麦 3 号」由来の 5 つの抵抗性遺伝子の効果を明らかにし DNA マーカー選抜を用いた抵抗性育種をさらに促進させる。

(17) 高度安定性高品質米品種の早期総合開発

3) 中期世代の耐病性・耐虫性強系統の選抜強化

(平成 20 年～ 25 年) 生物学グループ

(水田農業グループ、上川農試と共同)

目的：*Pbi* などのいもち病圃場抵抗性遺伝子導入を目的とした育成材料の DNA マーカー検定を行い、中期世代の耐病性選抜を強化する。

(18) 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立

1) 特 A ブランド米品種の育種促進

(1) 特 A 米系統の育種促進

(平成 21 年～ 25 年) 生物学グループ

(上川農試と共同)

目的：適度なアミロース低下効果を持つ *qAC9.3* を極良食味品種の育成に利用する。DNA マーカーを用いて分離系統の排除および早期固定化を行うとともに、蒞培養 A2 世代の選抜を行う。また、*qAC9.3* と玄米品質に関わる因子との連鎖解析を行う。

c) 農産品質グループ

1. 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立

1) 特Aブランド米品種並びに栽培技術の早期開発

(2) 特Aブランド米品質評価

イ) 育成系統特A米品質検定

(平成21年～25年) 農産品質グループ
(上川農試と共同)

目的：新規食味評価手法による良食味米育成系統の品質検定を実施し、品種開発に寄与する。

2) 安定多収業務用・加工用米品種並びに栽培技術の早期開発

(3) 業務用・加工用米品質評価

(平成21年～25年) 農産品質グループ
(水田農業グループと共同)

目的：業務用米の新たな品質評価法の開発を行う。また、業務用・加工用途米育成系統の品質評価を実施し、品種開発に寄与する。

2. 加工適性の優れたもち米品種開発の選抜強化

2) 育成系統の加工適性検定

(平成19年～23年) 農産品質グループ
(上川農試と共同)

目的：現在の品種より加工適性に優れた良質多収もち米新品種開発に向けた、系統選抜以降の育成系統の品質検定を実施する。

3. 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

1. 道産小麦需要拡大に対応した品質向上

1) 中華めん用小麦品種の開発促進

(4) 中華めん適性に関わる要因解析と適性評価方法の確立

(平成22年～24年) 農産品質グループ
(北見農試、生物工学グループと共同)

目的：中華めん用高品質秋まき硬質小麦の品質選抜をより効率的に行うため、中華めん適性に関わる要因について解析する。

2) パン用小麦品種の開発促進

(1) パン用春まき小麦品種の開発促進

(平成22年～24年) 農産品質グループ
(北見農試、生物工学グループと共同)

目的：春まき小麦品種「春よ恋」と同等以上の優れた製パン性を有する品種の育成を図る。

(2) 製パン性に関わる要因解析

(平成22年～24年) 農産品質グループ
(北見農試、生物工学グループと共同)

目的：パンの加工適性に関わる要因を明らかにし、品質選抜の効率化を図る。

4. 近赤外分光法による小麦のアミロ迅速評価技術の開発

(平成22～24年) 農産品質グループ

目的：近赤外分光分析装置を用いた乾麦によるアミロ値の簡易・迅速評価技術を開発する。

5. 現地選抜による道央以南向け高品質春まき小麦の開発

(平成19～23年) 農産品質グループ

(クリーン病害虫・作物・農産品質グループと共同)

目的：春まき小麦育成系統の α -アミラーゼ活性検定を行う。

6. 高品質で安定生産可能な道産小麦開発のための特性検定強化

(平成22～27年) 農産品質グループ

(北見農試、作物グループと共同)

目的：春まき小麦および秋まき小麦育成系統の α -アミラーゼ活性検定を行う。

7. 道産大豆の競争力アップを目指した豆腐好適品種の開発促進

(平成19年～22年) 農産品質グループ

(十勝農試、作物グループと共同)

目的：加熱絞り法による豆腐加工適性(豆腐硬さ・豆乳粘度)評価法を開発するとともに、加工適性に影響する大豆の成分的要因を解明する。さらに、加工適性の非破壊評価法を確立し、迅速・的確な系統選抜による優良品種の開発を促進する。

8. 北海道らしい良食味で豆腐加工適性の高い大豆系統の選抜

(平成20年～22年) 農産品質グループ

目的：道産大豆のショ糖含量を評価し、ショ糖含量と豆腐破断強度が豆腐の食味に与える影響を明らかにする。さらに、育成系統の選抜を行い、実需者の求める良食味で豆腐加工適性の高い系統の育成を目指す。

9. サラダ用途等の加工適性・病害抵抗性に優れる菜豆品種の開発促進

(平成 22 ～ 24 年) 農産品質グループ
(十勝農試、農産品質グループと共同)

目的：煮熟後の粒色、煮崩れ等の加工適性を明らかにし、選抜に利用可能な加工適性評価法を開発する。

10. 加工用馬鈴しょ（ポテトチップス用）の安定供給に向けた貯蔵体系の確立

(平成 18 年～ 22 年) 農産品質グループ
(十勝農試、花・野センターと共同)

目的：貯蔵期間中の温度管理およびリコンディショニング処理がチップカラーに及ぼす影響と、栽培管理の違いによる貯蔵性の差について明らかにする。

11. エチレンを用いた加工用馬鈴しょの萌芽抑制による高品質貯蔵技術の開発

2) エチレンの利用による品質低下防止のための貯蔵条件の検討

(平成 21 年～ 24 年) 農産品質グループ
(十勝農試と共同)

目的：エチレン処理による萌芽抑制効果を確認するとともに、エチレン処理により劣化したチップカラーを改善するためのリコンディショニング条件を確立する。

12. エチレン処理による生食用馬鈴しょの長期貯蔵技術の開発

(平成 22 ～ 25 年) 農産品質グループ
(十勝農試と共同)

目的：エチレン雰囲気下での長期貯蔵が馬鈴しょの品質に及ぼす影響を検討する。

13. 日本一の寒さを活かした「特選そば」のブランド力強化

(平成 21 ～ 22 年) 農産品質グループ
(地域技術・栽培環境・作物グループ、道技術普及課農研本部駐在、JAきたそらち、酪農学園大学、上川農業改良普及センター、幌加内町、幌加内町農業技術センターと共同)

目的：幌加内町産のそば品質安定化を図るため、現地実態調査試験圃場等から採取した試料について、品質分析を実施し、その変動要因について検討する。

14. 北海道の総合力を活かした付加価値向上による食産業活性化の推進（戦略研究）

(3) 加工適性や機能性に優れた農産物の選別技術の確立と高付加価値食品の製品化

(平成 22 年～ 26 年) 農産品質グループ
(北見農試・食加研と共同)

目的：道産農産物（豆類・馬鈴しょ・小麦）の有する機能性や加工適性を活かした加工食品づくりを推進するため、加工原料の適性に応じた選別が容易となる技術を開発する。また、最新の加工技術や評価技術を活用して、良食味、高機能性等の特性を有する新規食品群を開発し、その普及を図ることにより、道内食産業の活性化と一層の競争力向上に資する。

遺伝資源部

I 植物遺伝資源に関する試験

1. 植物遺伝資源の保存管理

(平成 22 年～ 26 年) 遺伝資源 G

(1) 種子遺伝資源の増殖

目的：新規導入した種子遺伝資源の一次増殖を図るとともに、保存量あるいは発芽力の低下した登録済の種子遺伝資源を再増殖する。

(2) 遺伝資源の保存

目的：植物遺伝資源の保存と品種開発や研究利用に供するため、遺伝資源の長期保存を図る。

(3) 遺伝資源の提供

目的：道総研農試、道内外の関係機関、研究機関等からの依頼（試験研究用、教育用、普及展示用、地域振興用）に応じて、道総研農試植物遺伝資源提供要領に則り、保存遺伝資源を提供する。

(4) 遺伝資源の発芽力検定

目的：新規導入及び長期貯蔵の遺伝資源種子について、定期的（保存開始後 3,000 日程度経過後）に発芽力を検定し、再生産の実施に関する情報を得る。

(5) 遺伝資源の情報管理

目的：植物遺伝資源の利活用を図るため、そのパスポートデータ、在庫管理情報、特性情報を収集し、保存、管理する。

2. 豆類育種加速のための耐病虫性・障害抵抗性選抜強化

－圃場検定法による茎疫病圃場抵抗性評価－

(平成 22 年～ 24 年) 遺伝資源 G
(作物 G、生物工学 G、十勝農試と共同)

目的：育成の後期世代系統を中心に、圃場検定法によりダイズ茎疫病圃場抵抗性を検定・評価する。

3. 雪腐病抵抗性小麦品種の開発促進

ー褐色雪腐病抵抗性の検定ー

(平成 22 年～ 24 年) 遺伝資源 G
(北見農試等と共同)

目的：褐色雪腐病について検定法を確立するとともに遺伝資源と育成系統の検定を行う。

4. 豆類加工製品における品種判別の検証

(平成 18 ～ 22 年) 遺伝資源 G
(生物工学 G と分担)

目的：小豆登録品種「きたのおとめ」「しゅまり」およびいんげんまめ登録品種「絹てぼう」特異マーカーによる加工製品の品種判別技術を開発し、上記品種が混入した加糖餡における品種判別の検証を行う。

5. 道内主要農作物の DNA マーカー利用による品種判別技術

(平成 20 ～ 22 年) 遺伝資源 G

目的：北海道内で栽培されている水稻、小麦および大豆品種について、SSR マーカーを利用した品種判別技術を確立する。

II 優良品種種子生産事業

1. 基本系統・育種家種子の維持増殖

(昭和 27 年～継続) 遺伝資源 G

目的：水稻、麦類および豆類の優良品種について、基本系統の選定により育種家種子を作出するとともに、基本系統と育種家種子の維持増殖を行う。

2. 食用ゆりウイルスフリー原原種親球の維持

(昭和 53 年～継続) 遺伝資源 G

目的：ウイルスフリー化処理を行った食用ゆりの原原種球を維持する。

III 予備増殖および新優良品種普及促進事業

(昭和 41 年～継続) 遺伝資源 G

目的：水稻、麦類、豆類の新品種の普及促進のため、担当農試において優良品種候補の有望系統について、原種圃および一般採種圃へ供給する種子を予め準備するために増殖を行う。

IV その他の試験

1. 食用ユリ原原種のエライザ検定

(平成 8 年～継続) 遺伝資源 G

目的：ホクレン農業協同組合連合会が実施している食用ユリ原原種生産の増殖球について、エライザ法を用いてウイルス病の感染がないことを確認する。

2. 温湯消毒剤の乾燥・保管条件の解明

(平成 20 年～ 22 年) 遺伝資源 G
(生産システム G、予察診断 G と分担)

目的：温湯消毒剤の発芽率を維持する上で安全な乾燥・保管条件を解明する。

3. 大豆の出芽不良に係る種子の要因解析調査

(平成 22 年～ 24 年) 遺伝資源 G
(作物 G、地域技術 G、十勝農試と分担)

目的：主要品種に関して標準発芽試験、他の種子活力評価法および圃場試験等により、種子の収穫・調整・貯蔵条件が出芽に及ぼす影響を検討するとともに、出芽に関与すると考えられる低温発芽性の検討を行う。

4. 麦新品種の種子審査改善調査

(平成 22 年～ 23 年) 遺伝資源 G

目的：休眠のある秋まき小麦種子について生産物審査に適する迅速な休眠打破方法と発芽試験方法について具体的に提示する。

生産研究部

I 水稻新品種育成試験

1. 中晩生耐病性品種の育成試験

(昭和 31 年～継続) 水田農業グループ

目的：本道中央部は、初期生育が不良でいもち病が多発しやすい生育環境にある。このため、耐冷良質で、なおかつ初期生育が旺盛でいもち病耐病性を具備した道央地帯向けの中晩生品種を育成する。

2. 高度安定性高品質米品種の早期総合開発

(3) 中期世代の耐病性・耐虫性強系統の選抜強化

(平成 20 年～ 25 年) 水田農業グループ

目的：中期世代の耐病性・耐虫性強系統選抜を強化することにより、良食味と耐病性・耐虫性を併せ持つ品種育成を目指す。

(4) 中期世代の業務用良食味系統の選抜強化

(平成20年～25年) 水田農業グループ

目的： 中期世代の食味検定を強化し、業務用良食味系統の選抜を行い、北海道米全体の安定生産に寄与する業務用良食味品種を開発する。

3. 水稲直播栽培用高度安定性良食味品種の開発促進

(2) 育成系統の直播栽培による地域適応性検定試験

(平成21年～25年) 水田農業グループ

目的： 上川農業試験場で育成された系統について、直播栽培による生産力検定試験を行い、道央地帯における適応性を検定し、直播栽培に適した良食味品種育成の資とする。

4. 水稲系統適応性検定試験

(昭和31年～継続) 水田農業グループ

目的： 北海道農業研究センターならびに上川農業試験場(指定試験)で育成した有望系統について、道央地帯における適応性を検定し、新品種育成の資とする。

5. 水稲特性検定試験(穂いもち)

(昭和28年～継続) 水田農業グループ

目的

北海道農業研究センターならびに上川農業試験場(指定試験)で育成した有望系統について穂いもち耐病性を検定し系統選抜ならびに奨励品種決定の資とする。

6. 水稲奨励品種決定基本調査

(昭和29年～継続) 水田農業グループ

目的

道内各試験機関で育成した有望系統の特性、生産力及び地域適応性を明らかにし、奨励品種決定の資とする。

7. 水稲奨励品種決定現地調査

(昭和29年～継続) 水田農業グループ

目的

道内各試験機関で育成した有望な系統について、地域適応性と生産力を調査し、奨励品種並びにその普及範囲決定の資とする。

8. 水稲新優良品種普及促進事業

(昭和42年～継続) 水田農業グループ

目的

新品種を早急に普及するため、有望系統の種子を予備増殖する。

II クリーン・高度クリーン・有機農業技術開発

1. ⑧高度クリーン農業技術の導入条件と経営評価

(平成19年～22年) 生産システムグループ

目的：クリーン農業の高度化(化学肥料や化学合成農薬の5割以上の低減を目標とする)に向けて、特別栽培農産物の基準に達した産地におけるクリーン農産物の生産費とその経済性を明らかにする。

2. 作付体系の高度化による粘質露地野菜畑の下層土改善を主体とした地力増進技術の開発

(平成21年～24年) 栽培環境グループ、生産システムグループ

目的：粘質露地野菜畑において、深根性で有機物還元量が多い換金性作物および緑肥を作付体系に組み込むことによる地力増進技術を確立し、生産性向上および導入作物の収益性を考慮した導入指針を策定する。

3. クリーン農業技術の温暖化ガス排出削減量推定調査

(平成22年～24年) 生産システムグループ

目的：クリーン農業技術の導入による温暖化ガス排出量の変化を推計するとともに、作業工程別の温暖化ガス排出量を特定し、農業部門における温暖化ガス排出量の削減可能性を検討する。

4. 有機栽培トマトの導入条件と導入効果の解明

(平成23年～25年) 生産システムグループ

目的：有機栽培トマトの収益性を明らかにするとともに、有機栽培トマトの導入が経営にもたらす所得増効果と効果が発現するための経営的な条件を明らかにする。

III 多様なニーズに対応する品種改良並びに栽培技術早期確立

1. 特Aブランド米品種並びに栽培技術の早期開発

3) 「ゆめぴりか」のブランド産地育成指針の策定

(平成21年～25年) 水田農業グループ

プ

目的：気象・土壌条件の異なる地域の「ゆめぴりか」を広く調査し、食味・品質管理目標を設定する。また、アミロース含量を制御し、その他の栽培特性上の短所を出させないための栽培技術指針を明らかにする。

2. 安定多収業務用・加工用米品種並びに栽培技術の早期開発

1) 業務用・加工用米品種の開発促進

(平成21年～25年) 水田農業グループ

目的：安定多収業務用・加工用米品種の開発を促進する。「きらら397」に代わる多収で耐冷性に優れた業務用品種や、一般炊飯米以外の用途の冷凍米飯等加工用品種や高品質な酒造好適米を早急に開発する。

4) 酒造適性向上のための高品質酒米の安定生産技術

(平成21年～23年) 水田農業グループ

目的：酒造好適米の品質低下要因を解析し、産地内の品質平準化を図る。

IV 水稲直播研究

1. 無代かき散播による省力直播栽培技術の確立

(平成 22～ 24年度) 水田農業グループ

①目的：さらなる大規模稲作経営に対応できる水稲直播栽培法として、無代かき散播による省力直播栽培技術の確立を目的とする。

2. 平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発

鉄コーティング種子を活用した無代かき直播技術の確立

1 鉄コーティング種子を活用した無代かき直播技術の確立

(2) 寒地大規模稲作に対応した鉄コーティング種子の無代かき表面散播による省力栽培技術の確立

(平成22 ～ 24年度) 水田農業グループ

①目的：北海道品種に対応した発芽率を低下させない鉄コーティング種子製造条件を解明する。次に、鉄コーティング種子を活用した無代かき表面散播直播技術を確立し、浸透排出負荷を計測する。

V その他水田関連事業

1. 土壌保全対策推進事業～有機質資源長期連用試験～

. 土壌保全対策推進事業～有機質資源長期連用試験～

1) 寒地排水不良田における稲わらの連用試験

(平成10年～) 水田農業グループ

目的：寒地排水不良田における稲わらの処理方法の違いが、水稲の収量・品質、根圏環境に及ぼす中長期的な影響を評価する。

2. 地球温暖化と生産構造の変化に対応できる北海道農林業の構築

ア. 水稲に対する影響予測

(平成21年～22年) 水田農業グループ

目的：地球温暖化が本道の基幹作物である水稲の生育や収量、品質、栽培適地などの変化に及ぼす影響を予測する。

3. 北海道生物多様性保全モニタリングに関する研究

生物の多様性と水稲生産の調和を目指した冬期湛水技術の評価

(平成20年～22年、環境保全グループと共同)

水田農業グループ

目的：水稲の冬期湛水が水稲生産に及ぼす影響および土壌の経年的な変化を明らかにする。

4. 農村賦存有機物を活用する農地整備による長期炭素貯留技術の確立

(平成22年～26年度、環境保全グループと共同)

水田農業グループ

目的：積雪寒冷地帯である北海道において、土層改良や暗渠などの農地整備を活用し、農地下層に有機質資材による炭素を長期に貯留する技術を開発するとともに、農業生産や土壌環境に及ぼす影響を明らかにする。

5. 疎水材暗きよの機能保全検討調査

(平成22年度、環境保全グループと共同)

水田農業グループ

目的：モミガラ、木質チップ、ビリ砂利などの各種疎水材について耐用年数の把握や機能保全のための調査を行う。

6. 農業農村整備事業等に係わる土壌調査

目的：土地改良の実効を図るため、道営土地改良計画地区の土壌調査を行う。

VI 転作物等の栽培研究

1. 転換畑での緑肥を用いた土壌理化学性改善による大豆の高品質安定多収栽培技術の開発

(平成19年～22年) 水田農業グループ

目的：緑肥活用による大豆生育に適した土壌環境創出技術、緑肥や緩効性肥料を用いた新たな養分供給法の開発により、道央転換畑における大豆の高品質安定多収生産をめざす。

2. 集中管理孔を有する暗渠システムを活用した転換作物の水分供給技術の開発

(平成22年～25年) 水田農業グループ

目的：転換作物の収量品質の安定化を図るため、集中管理孔を有する暗渠システムによる土壌条件や作物の生育特性に応じた地下灌漑技術を開発する。

Ⅶ 農業機械研究

1. 温湯消毒剤の乾燥・保管条件の解明

(平成20年～22年) 生産システムグループ、遺伝資源グループ、予察診断グループ

目的：温湯消毒処理後の種粒を、発芽率を低下させずに乾燥・保管可能な条件を明らかにし、一時保管による作業の分散を図る。

2. 飼料用とうもろこしの実穫り栽培における機械化収穫体系の確立

(平成21年～23年) 生産システムグループ

目的：水田転換畑において飼料用とうもろこしの実穫り栽培を確立するため、普通型コンバインによる収穫法および米麦用乾燥機を利用した乾燥法について検討する。

3. 汎用コンバインの高度利用技術の開発

(平成21年～22年) 生産システムグループ

目的：汎用コンバインの脱穀機構の見直しにより、脱ぶ率の低減と収穫精度の向上を図り、さらに機体清掃の簡便化を検討する。

4. 無代かき散播による省力直播栽培技術

(平成22年～24年) 生産システムグループ

目的：乗用管理機搭載型広幅散布機による高能率な播種工程を取り入れた無代かき散播による省力直播栽培技術を確立する。

Ⅷ 農業経営研究

1. 北空知地域における直播稲作及び露地野菜作の実証と産地化方策の提示 ④水稲・野菜複合による経営評価と野菜産地化方策の提示

(平成19年～22年) 生産システムグループ

目的：北空知のA町を対象に、水稲直播栽培と短節間かぼちゃ栽培の収益性と導入上の課題を検討し、経営評価を行うとともに、短節間かぼちゃ産地形成に向けた条件を検討する。

2. 水田作経営の経営改善に向けた経営管理指導法の確立

(平成21年～22年) 生産システムグループ

目的：大規模水田作経営を対象として、多数の生産者

に向けた原価分析手法を開発する。さらに、収益性の経営間格差の要因解析に基づく経営管理指導法を確立する。

3. 協業法人化の経営効果と協業法人が有する地域農業の維持機能の解明

(平成22年) 生産システムグループ

目的：生産性(労働生産性、土地生産性、資本生産性)や経営成果(売上高や営業利益など)の視点から協業法人化の効果を明らかにするとともに、地域の農業生産力の維持に果たす協業法人の役割を明らかにする。

Ⅸ バイオマスの有効利用に係る研究

1. 北海道におけるソフトセルロース利用技術の確立

1) 発酵残渣の有効活用技術の開発

ア) 農地への還元方法とその影響評価

(平成21年～24年) 水田農業グループ

目的：稲わらを用いてバイオエタノールを生産し、生産残渣を圃場還元・有効活用する地産地消の資源循環システムの実用性を検討する。この場合、生産残渣の組成・性状が堆肥同様に圃場還元に適するか、さらに水稲生育の障害としないかを検証する。

2) 稲わら回収時の消費エネルギーの計測

(平成21年～24年) 生産システムグループ

目的：稲作地帯の代表的な未利用バイオマス資源である稲わらを対象とし、収集から圃場還元までのエネルギー収支の検証を行う。

2. バイオマスの利活用を基盤とした地域循環圏モデル化と普及方法に関する研究

(平成22年～24年) 生産システムグループ

目的：家畜ふん尿と地域内の混合利用可能な有機性廃棄物を副資材としたバイオガスシステムから得られるバイオガスの地域利用システムを構築する。

3. 家畜排せつ物処理における温室効果ガス排出削減方策の総合評価

(平成22年～26年) 生産システムグループ

目的：実証もしくは開発中のGHG削減技術を基軸とした、家畜排せつ物起源のGHG削減量を評価して全国レベルの削減策として提案する。

X 農業機械性能調査

1. トラクタ及び作業機械施設性能試験

ア. スイートコーン収穫機「TS-10」

(昭和54年～継続) 生産システムグループ

目的：新規に導入されるトラクタ、作業機、施設などの性能を明らかにし、導入利用上の参考に供する。

XI 新農業資材実用化試験

1. 肥料及び土壌改良材

1) 水稲に対する稲わら腐熟促進資材(アグリ革命260SS)の施用効果

(平成21～22年) 水田農業グループ

目的：アグリ革命細粒260SSによる収穫後の稲わら腐熟促進効果と次年度作付けの水稲生育に及ぼす影響を検討する。

2. 除草剤及び生育調節剤

1) 水稲用除草剤

(平成22年) 水田農業グループ

目的：新水稲除草剤の実用性を検討する。

農業環境部

I. 環境保全に関する調査及び試験

1. 地球温暖化と生産構造の変化に対応できる北海道農林業の構築 3-1) - (1)子実用とうもろこしの栽培法確立-道央地域-

(平成21～25年度) 環境保全G

(クリーン病害虫Gと共同)

目的：道央地域に適する品種を選定し、窒素施肥(土壌診断)、栽植密度、収穫適期に関する試験および病害虫発生状況調査を行う。また、現地圃場における導入効果実証試験(収量、土壌環境及び作付け体系改善効果等の解析)を行う。

2. 北海道生物多様性保全モニタリングに関する研究 生物の多様性と水稲生産の調和を目指した冬期湛水技術の評価

(平成20～22年) 環境保全G

(水田農業Gと共同)

目的：長期湛水が水稲生産に及ぼす影響および土壌の経年的な変化を明らかにする。

3. 環境保全型有機質資源施用基準設定調査(土壌機能モニタリング調査、地力増進地域対策調査)

(平成11年度～) 環境保全G、栽培環境G

(各場の農業環境関係Gと共同)

目的：営農活動が土壌のもつ環境保全機能、物質循環機能などに及ぼす影響を評価し、土壌特性の変化を経年的に明らかにする。また、昭和59年に施行された地力増進地域指定制度の下で、指定地域に対する地力増進を図るための必要な調査を実施する。

4. かぼちゃにおけるヘプタクロルのモニタリング手法と吸収リスク軽減技術の開発

(平成20～22年)、環境保全G

目的：かぼちゃの栽培・出荷の可否判断に向けてヘプタクロル類のモニタリング手法および吸収リスク軽減技術を開発する。

5. 農産物におけるヒ素およびカドミウムのリスク低減技術の開発 北海道地域の大豆畑におけるファイトレメディエーション技術の開発

(平成20～24年)、環境保全G

目的：畑土壌にCd高吸収植物を栽培し、地上部Cd吸収量、土壌Cd濃度低減割合、栽培適性等を考慮し、道内に適した修復植物を選抜するとともに、大豆子実Cd濃度の低減効果を検証し、ファイトレメディエーション技術を開発する。

6. 野菜等におけるPOPsのリスク低減技術の開発

(平成20～24年) 環境保全G

目的：ヘプタクロル類を対象にかぼちゃ果実のヘプタクロル類濃度予測技術、土壌浄化、活性炭施用による吸収抑制技術を検証する。

7. 全国農地土壌炭素調査

(平成20～24年) 環境保全G、栽培環境G

(各場の農業環境関係Gと共同)

① 目的：国際指針に準じた温室効果ガスの吸収量算定方式に基づく土壌データ収集のために、国内の農地土壌炭素の実態調査が求められている。このため、農耕地における土壌炭素の貯留量と営農管理による変動を明らかにする。

8. 農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発 12110農地下層における炭素長期貯留技術の開発 積雪寒冷地における土層改良による炭素貯留技術

(平成22～26年) 環境保全G

(水田農業Gと共同)

目的：積雪寒冷地帯である北海道において、土層改良

や暗渠などの農地整備を活用し、農地下層に有機質資材による炭素を長期に貯留する技術を開発するとともに、農業生産や土壌環境に及ぼす影響を明らかにする。

9. 疎水材暗きよの機能保全検討調査

(平成 22～24 年)、環境保全 G
(水田農業 G と共同)

目的：モミガラ、木質チップ、ビリ砂利などの各種疎水材について、耐用年数の把握や機能保全のための調査を行う。

10. 農業農村整備事業に係る土壌調査

(昭和 40 年～) 環境保全 G、栽培環境 G
(各場の農業環境関係 G と共同)

目的：道営農業農村整備事業の土地改良及び草地整備に係る事業を計画樹立した地域において、適切な土地改良方策を実施するための指針及びを策定するため、土壌調査を行う。また、整備済み地域における経済効果を検討するため土壌調査を行う。

II. 栽培環境に関する調査及び試験

1. 地球温暖化と生産構造の変化に対応できる北海道農林業の構築 1) 気象変動が道内主要作物に及ぼす影響の予測

(平成 21 年～22 年) 栽培環境 G

目的：北海道における 2030 年代の温暖化気候データセットを整備する。また、地球温暖化が道内の飼料作物(牧草、ホールクroppサイレージ用トウモロコシ)の生育や収量、栽培適地等の変化に及ぼす影響を明らかにする。

2. 地球温暖化と生産構造の変化に対応できる北海道農林業の構築 3) 農林バイオマス資源の特性評価と有効利用策の検討 (1) 新規資源作物の特性評価と栽培法 (2) 多年生草本の特性把握と導入可能性の検討

(平成 21 年～25 年) 栽培環境 G

目的：多年生草本の生育特性や養分吸収特性を把握するとともに、それらの栽培法を検討し、北海道に適した好適草種を選定する。

3. リン酸施肥削減のための有機物中リン酸評価法および局所施肥法の開発

(平成 22～24 年度) 栽培環境 G・北見農試栽培環境 G

目的：リン酸肥料の価格高騰に対応するため、堆肥など地域で産出される各種有機物に含まれるリン酸の肥効

を的確かつ簡易に評価する手法を開発する。また、ポット内施肥などの各種局所施肥法および局所施肥向け肥料の開発によりタマネギにおける施肥リン酸の利用率向上・施肥量削減を図る。

4. 有機栽培畑の土壌診断基準値策定と有機質資材施用法

(平成 19～22 年) 栽培環境 G

目的：有機栽培畑の土壌窒素診断基準値と微生物性診断指標を策定するとともに、それに基づく有機質資材施用法を明らかにする。

5. 高度クリーン農業技術の開発 ⑤ばれいしょ

(平成 19～22 年) 栽培環境 G、クリーン病害虫 G

目的：化学肥料・化学合成農薬を慣行レベルに対し 5 割以上削減した高度クリーン農業技術を開発する。

6. 作付体系の高度化による粘質露地野菜畑の下層土改善を主体とした地力増進技術の開発

(平成 21～24 年度) 栽培環境 G・生産システム G

目的：粘質露地野菜畑において、深根性で有機物還元量が多い換金性作物および緑肥を作付体系に組み込むことによる地力増進技術を確立するとともに、その効果を中期的に推定し、主作物の生産性向上および導入作物の収益性を考慮した導入指針を営農条件および土壌条件別に策定する。

7. 野菜の有機および慣行精密栽培による養分吸収過程と一般品質の関連解析

(平成 21～25 年) 栽培環境 G

目的：生産・生育履歴が明確な有機および慣行栽培試料を作出し、一般的な内部品質を比較するとともに、品質の変動と生産・生育履歴との関連を解析する。

8. 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進 3. 高品質低コスト安定生産のための栽培技術の確立 1) 道産小麦安定供給のための栽培技術の確立

I 道央・道北地域における秋まき小麦の窒素施肥技術の総合化

(平成 22～24 年度) 栽培環境 G・技術体系化チーム体系化チーム・上川農試生産環境 G

目的：道央・道北地域における秋まき小麦の高品質安定生産を図るために、土壌・生育診断の活用や肥料の効率的利用により窒素施肥法を高度化するとともに、これら技術を組み合わせる窒素施肥技術を総合化する。

9. 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進 3. 高品質低コスト安定生産のための栽培技術の確立 1) 道産小麦安定供給のための栽培技術の確立 II 転換畑における秋まき小麦「きたほなみ」の大豆畦間ばらまき栽培技術の確立

(平成 22～24 年度) 栽培環境 G・技術体系化チーム

目的：秋まき小麦の高品質安定生産を図るために、「きたほなみ」の栽培特性に合った大豆畦間ばらまき栽培技術を確立する。

10. こまつなに対する生ごみコンポスト「土の源12号」の施用効果

(平成 20～22 年度) 栽培環境 G

目的：事業系生ごみたい肥「土の源 12 号」の窒素肥効特性およびこまつなに対する施用法を明らかにする。

11. 被覆尿素肥料「セラコートR」の畑地における窒素溶出特性と秋まき小麦・ブロッコリーに対する施用法の確立

(平成 22～23 年度) 栽培環境 G

目的：被覆尿素肥料「セラコートR」の畑地における窒素溶出特性を明らかにし、秋まき小麦およびブロッコリーの養分吸収特性に対応した施用法を確立する。

12. 農業資材に関する試験（肥料及び土壌改良材）

(1) たまねぎに対する硝酸化成抑制剤入り化成肥料「Dd S509」の施用効果

(平成 22～24 年) 栽培環境 G

目的：たまねぎに対する硝酸化成抑制剤入り化成肥料「Dd S509」の施用効果（生育、収量）を検討する。

(平成 22～24 年) 栽培環境 G

(2) こまつなに対する汚泥発酵肥料「かんとりスーパー苦小牧零号」の施用効果

(平成 22～24 年) 栽培環境 G

目的：こまつなに対する汚泥発酵肥料「かんとりスーパー苦小牧零号」の施用効果を明らかにする。

13. 突発及び新発生病害虫診断試験

(昭和 50 年度～) 栽培環境 G・クリーン病害虫 G・予察診断 G

I 水稻病害虫試験

1. 温湯消毒籾の乾燥・保管条件の解明

(平成 20～22 年) 予察診断 G

(生産システム G、遺伝資源 G と共同)

目的：温湯消毒籾の乾燥方法および乾燥後の保管条件を明らかにする。

2. 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期

確立 2. 安定多収業務用・加工用米品種並びに栽培

技術の早期開発 2) 業務用・加工用米安定性強化

(4) 病害虫抵抗性ランクに対する圃場レベルでの実

用性評価

(平成 21 年～25 年) クリーン病害虫 G

(上川農試生産環境 G と共同)

目的：いもち病と斑点米（割籾歩合）の抵抗性ランクに対して圃場レベルでの抵抗性を確認し評価することで病害虫抵抗性選抜の効率化を図る。

II 畑作病害虫試験

1. 現地選抜による道央以南向け高品質春まき小麦の開発

(平成19年～23年) クリーン病害虫 G

(作物 G 等と共同)

目的：道央以南地域に適する、赤かび病と穂発芽耐性、初冬まき適性および高温登熟条件での収量性に優れた高品質な春まき小麦系統の選抜を強化する。

2. 高品質で安定生産可能な道産小麦開発のための特性検

定強化

3. 春まき小麦の耐病性検定

(平成 22 年～27 年) クリーン病害虫 G

(作物 G 等と共同)

目的：育成系統の適応性を効率的に評価し、高品質で安定生産できる小麦品種を早期に開発するため、国費の特性検定で充当されていない病害・障害抵抗性検定を行う。

3. かび毒汚染低減を目的とした赤かび病抵抗性コムギ

新品種の育成と薬剤防除法の確立

(3) 新品種に対する薬剤散布技術の確立

(平成22年～24年) クリーン病害虫 G

(北見農試等と共同)

目的：これまで北海道立農業試験場が進めてきた DNA マーカー選抜を用いた抵抗性育種をさらに促進させ、デオキシニバレノール汚染の低い赤かび病抵抗性小

病虫部

麦品種を早期に育成する。さらに、新品種の抵抗性機作を解明し、それに応じた新しい薬剤防除法を確立することによって小麦のかび毒汚染リスクを低減し、小麦の安定生産に貢献する。

4. 生産・流通・加工工程における体系的な危害要因の特性解明とリスク低減技術の開発

麦類のかび毒汚染防止・低減技術の開発

(10) 北海道の春小麦地帯におけるかび毒制御技術の開発と現地実証

(平成20年～24年) クリーン病害虫G

目的：春小麦の主要な栽培地帯である水田転換畑地帯におけるイネ残渣がコムギ赤かび病の発生とDON・NIV汚染に及ぼすリスクを評価し、リスクに対応した対策を明らかにし、現地で実証試験を行う。

5. 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

(2) 道産小麦安定供給のための品種開発促進

2) 雨害耐性小麦品種の開発促進

(平成22年～24年) クリーン病害虫G

(北見農試等と共同)

目的：赤かび病は病原菌が産生するかび毒(デオキシニバレノール；DON)の暫定基準値が設定され、重要病害となっている。本病に対する小麦の抵抗性は十分とはいえず、抵抗性の優れた品種開発が急務である。そこで、中期世代から赤かび病抵抗性検定およびDON汚染検定を行う。

6. 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

(3) 高品質低コスト安定生産のための栽培技術開発

2) 小麦の雪腐病に対する早期薬剤散布による効率的な防除法の確立

(平成22年～24年) クリーン病害虫G

(十勝農試等と共同)

目的：雪腐褐色小粒菌核病および褐色雪腐病について、早期薬剤散布の防除効果を検証し、不安定要因を明らかにする。また、効果を安定させる対策を検討する。

7. 高品質で安定生産可能な道産小麦開発のための特性検定強化

1) 秋まき小麦の縞萎縮病抵抗性検定

(平成22年～27年) 予察診断G

(作物G等と共同)

目的：北海道におけるコムギ縞萎縮病の発生圃場を用いた育成系統の抵抗性検討を行い、コムギ縞萎縮病抵抗性を有する抵抗性品種を早期に開発促進する。

8. 小麦黄化症状を起こす新規ウイルスの同定

(平成22年) 予察診断G

目的：病原ウイルスの早急な同定を行うため、SBWMV抗体によるエライザ検定および遺伝子工学的手法を用いたウイルス遺伝子領域の塩基配列解析でウイルスを同定し、さらに診断法を確立する。

9. 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

2. 道産小麦安定供給のための品種開発促進

1) 検定強化による縞萎縮病抵抗性小麦の開発促進

(2) 発生分布調査及び発生圃場における抵抗性検定

(平成22年～24年) 予察診断G

(北見農試等と共同)

目的：コムギ縞萎縮の発生地域の把握や発生圃場を用いた抵抗性選抜の強化を図り、抵抗性品種の開発を早期に行う。

10. 地球温暖化と生産構造の変化に対応できる北海道農林業の構築

3-1) -①子実用とうもろこし低コスト省力栽培技術

(平成21年～25年) クリーン病害虫G

(環境保全G等と共同)

目的：道央地域に適する品種を選定し、窒素施肥、栽培密度、収穫適期に関する試験および病害虫発生状況調査を行う。また、現地圃場における導入効果実証試験を行う。

11. 大豆におけるマメシンクイガ被害軽減対策の確立

(平成22年～23年) 予察診断G

(十勝農試生産環境Gと共同)

目的：マメシンクイガの発生生態の地域差を明らかにし、道内各地に適応できる防除対策を確立する。

12. アグリ・ゲノム研究の総合的な推進

寒地における「ユキホマレ」等主要品種のシストセンチュウ、わい化病及び低温着色抵抗性の強化

(平成19年～22年) 予察診断G

(作物G等と共同)

目的：DNA マーカー選抜により、ダイズシストセンチュウ・レース1、ダイズわい化病、低温着色に対する抵抗性を導入した系統を早期に育成する。

13. インゲンマメゾウムシの貯蔵豆に多雨する加害実態および発生生態の解明

(平成22年～23年) クリーン病害虫G
(十勝農試生産環境Gと共同)

目的：インゲンマメゾウムシの圃場での寄生有無の確認を行うと共に、寄生子実の低温処理による子実内寄生個体の死滅条件を明らかにする。

14. 馬鈴しょの病原ウイルスに対する特異抗体の作製と高感度検定法の確立

(平成22～25年) 予察診断G

目的：ばれいしょの重要な3ウイルスについて、それぞれの外被タンパクを大腸菌に発現させ、これを用いて各ウイルスに特異性の高いモノクローナル抗体の作製を行う。

15. ジャガイモモップトップウイルスによる塊茎褐色輪紋病の実態調査と種いも消毒の有効性の検討

(平成21～25年) 予察診断G
(十勝農試・道南農試生産環境Gと共同)

目的：ジャガイモ塊茎褐色輪紋病の発生拡大防止対策の基礎知見として道内の汚染実態を調査する。

16. ばれいしょ特性検定(指定)

(1) ばれいしょウイルス病抵抗性検定試験

(昭和47年～継続) 予察診断G

目的：ばれいしょ育成系統のウイルス病に対する抵抗性を明らかにし、品種育成に資する。

17. 馬鈴しょ輸入品種等選定試験

(平成18年～22年) 予察診断G

目的：ばれいしょ輸入品種等のウイルス病に対する抵抗性を明らかにし、品種育成に資する。

18. てんさいの西部萎黄病防除対策

(平成22年～23年) クリーン病害虫G
(十勝農試生産環境Gと共同)

目的：てんさいの西部萎黄病に対して、媒介虫であるモモアカアブラムシの圃場内における発生消長、発病株の拡大経過を調査すると共に、圃場でのアブラムシ防除による同病の2次感染抑止効果を明らかにする。

Ⅲ 園芸病害虫試験

1. 地域特産作物の安定生産を阻害する種苗伝染性ウイルスの検査技術の開発

(平成20年～22年) 予察診断G

(ホクレン、十勝農協連、JAびっぷ町と共同)

目的：遺伝子工学的手法を駆使してユリモットルウイルス(LMoV)、ヤマノイモえそモザイクウイルス(CYNMV)、ネギ萎縮ウイルス(SYSV)の抗体を作製・ウイルス検査キット化し、実用的なウイルスの検査法を開発する。

2. 土壌病原菌や有害線虫を駆除する薫蒸作物の開発と利用方法の確立

(2) 薫蒸作物による土壌病害抑制効果の確認

4) 各種作物バーティシリウム病抑制効果

(平成18～22年) クリーン病害虫G
(花野技生生産環境Gと共同)

目的：チャガラシやクレオメを緑肥の効果と土壌病原菌や有害線虫の減少効果を兼ね備えた薫蒸作物として育成すると共に、栽培方法や鋤込み方法を確立する。この中で、土壌病害抑制効果のうち各種バーティシリウム病害に対する薫蒸作物の効果について検討する。

3. トマト褐色根腐病の多発要因解明による持続的防除体系の開発

(平成20年～23年) クリーン病害虫G
(花野技生生産環境Gと共同)

目的：褐色根腐病の多発要因を解明、抵抗性台木の評価方法を確立、土壌消毒効果の維持拡大技術を開発することにより、これらを組み合わせたトマト褐色根腐病の持続性の高い防除体系確立を目指す。

4. 低濃度エタノールを用いた新規土壌消毒技術の開発

(平成20年～23年) クリーン病害虫G

目的：「低濃度エタノールを用いた新規土壌消毒技術」を実用化するため、各地域で推進している土壌消毒技術(熱水消毒や土壌還元消毒等)を相互に比較し、防除価以外に収量性や持続性を含めて、有利な点や不利な点を評価する。北海道においてはトマト褐色根腐病を対象にする。

5. 野菜類を加害する薬剤抵抗性ネギアザミウマの遺伝子解析

(平成 22 年) 予察診断 G

目 的：北海道内におけるネギ類およびキャベツやアスパラガス等の野菜類におけるネギアザミウマの発生実態と適切な防除対策のための基礎的知見の集積を目的に、遺伝子解析によりネギアザミウマ北海道個体群のハプロタイプ構成及び薬剤抵抗性遺伝子の有無を確認する。

IV クリーン農業開発促進事業

1. 高度クリーン農業技術の開発

(1) 水稲

(平成 19～22 年) 予察診断 G
(上川農試生産環境 G と共同)

目 的：化学肥料・農薬を 5 割以上削減した高度クリーン農業技術を開発・実証する。ここでは、近年ドリフトが問題となっている粉剤の代替技術として、水面施用剤の穂もち防除効果を評価する。

2. 高度クリーン農業技術の開発

(5) ばれいしょ

(平成 19 年～22 年) クリーン病害虫 G
(栽培環境 G、予察診断 G と共同)

目 的：化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上削減した高度クリーン農業技術を開発・実証する。

3. クリーン農業による環境保全効果の指標となる天敵生物の選定策

(平成 19 年～22 年) クリーン病害虫 G
(花野技セ、上川農試、北見農試、十勝農試と共同)

目 的：慣行栽培と比較して殺虫剤使用回数を 30% および 50% 削減した減農薬栽培における害虫と天敵種の発生状況を調査する。減農薬栽培により発生の回復する天敵生物を減農薬栽培による環境保全効果検証の指標種として選定する。

V 有機農業技術開発推進事業

1. 土着天敵や JAS 有機認証資材等の活用による有機栽培の総合的な病害虫管理対策

(平成 19 年～22 年) クリーン病害虫 G

目 的：有機栽培において収量を安定させるため、土着天敵や JAS 有機認証資材等を用いて、病害虫の被害軽減を図る。

VI 農業資材に関する試験

1. 新農業資材の実用化試験

(1) 殺菌剤・殺虫剤

(昭和 44 年～継続) クリーン病害虫 G、予察診断 G
(各農試病害虫部門と共同)

目 的：殺菌剤と殺虫剤について、各種病害虫に対する防除効果を査定し、実用性について検討する。

VII 作物病害虫診断試験

1. 農作物病害虫診断試験

突発病害虫および生理障害

(昭和 50～継続)

予察診断 G、クリーン病害虫 G

(各農試病害虫部門と共同)

目 的：突発的に発生する病害虫による被害を防止するため、それらの診断を行うとともに、道内で新たに発生した病害虫の情報を記録し蓄積する。

VIII 病害虫発生予察および植物防疫事業

1. 病害虫発生予察調査

(昭和 19 年～継続) 予察診断 G

(各農試病害虫部門、北海道農政部技術普及課と共同)

目 的：植物防疫法に基づいて、指定及び指定外病害虫の発生状況を調査して関係機関に情報提供し、病害虫防除の適正を図る。

企画調整部地域技術グループ

I 地域農業技術支援会議の活動

1. 中央農試の地域支援体制

農業試験場が道央 5 振興局の地域農業技術支援会議に参画して地域支援に対応するため、中央農業試験場内に設置された運営体制である「地域支援運営会議」を平成 23 年 4 月 26 日に開催し、支援会議の活動、プロジェクト課題の進捗状況と成果、普及センターへの支援等について協議した。

2. 地域要望課題の収集と研究ニーズの検討

地域農業技術支援会議で収集した地域要望課題数と、それらのうち研究ニーズに分類された課題数(カッコ内)は以下のとおり。

空知地域農業技術支援会議：14 課題 (14 課題)

石狩地域農業技術支援会議：7 課題 (7 課題)

後志地域農業技術支援会議：3 課題 (3 課題)

胆振地域農業技術支援会議：6 課題 (5 課題)

日高地域農業技術支援会議：6 課題 (6 課題)

3. 地域農業技術支援会議によるプロジェクト課題

(1) 空知地域課題解決プロジェクト；モデル地区支援 (空知地域農業技術支援会議) H18年～23年度

目的：月形町新宮地区と岩見沢市北村豊里地区をモデル集落とし、低米価への5つの対応策（米の生産コスト低減、転作畑作物の本作化、園芸作物の導入、肉牛の導入及び協業法人化）を支援する。

(2) スターチス・シヌアータの水稻育苗後ハウス利用における6月定植9月彼岸切り作型の確立（空知地域農業技術支援会議） H22年度～

目的：スターチス・シヌアータの水稻育苗後のハウスを利用した6月定植9月彼岸切り作型を検討し、技術のマニュアル化を目指す。

(3) 秋まき小麦における低コスト施肥の検討（石狩地域農業技術支援会議） H21年～22年度

目的：近年の肥料価格や燃料価格の大幅な上昇に対処するため、秋まき小麦の肥料費削減を検討する。

(4) トリカブトの良質種苗増殖技術の確立（石狩地域農業技術支援会議） H21年～22年度

目的：半身萎凋ちょう病の発生実態と生産不安定要因の検討、良質種苗増殖技術の確立を図る。

(5) コムギ縞萎縮病の被害軽減技術の検討（石狩地域農業技術支援会議） H22年度

目的：コムギ縞萎縮病に対する早急な被害軽減対策を確立する。

(6) 砂丘未熟土水田における好適窒素施肥量の検討（石狩地域農業技術支援会議） H22年度

目的：石狩市に約900haほど存在する砂丘未熟土における水稻適正施肥量の確認と、施肥量が品質・収量に及ぼす影響について確認する。

(7) プルーン・西洋なし・おうとうの有利販売に向けた生産・販売システムの確立

（後志地域農業技術支援会議） H21年度～

目的：プルーン・西洋なし・おうとうの安全・安心で高品質な果実生産を拡大するため栽培技術力等の向上を図る。

(8) コムギなまぐさ黒穂病対策（胆振地域農業技術支援会議） H21年度～

目的：地域で被害が急拡大しているコムギなまぐさ黒穂病対策まん延防止を図る。

(9) かぼちゃ突起果の発生原因究明と対策（胆振地域農業技術支援会議） H22年度

目的：東胆振地域で発生しているかぼちゃの突起症状の

原因究明と対策を検討する。

(10) 牧草地コガネムシ幼虫食害防除体系の検討（日高地域農業技術支援会議） H21年～H22年度

目的：えりも町の牧草地で甚大な被害が発生しているコガネムシ幼虫の駆除対策手法を提案する。

(11) メドウフォックステイル対策技術の確立（日高地域農業技術支援会議） H22年度

目的：飼料価値の低いメドウフォックステイルの防除技術の現地実証を行う。

4. 各支庁地域農業技術支援会議の活動状況

(1) 空知地域農業技術支援会議

事務局会議(8回)、3者会議(3回)によりプロジェクト課題の進行管理、地域要望課題の整理等を実施した。3月2・3日に開催した地域関係者会議（岩見沢市、滝川市、深川市）では支援会議の活動成果等を報告するとともに意見交換を実施した。

(2) 石狩地域農業技術支援会議

事務局会議(3回)、3者会議(2回)によりプロジェクト課題の進行管理、地域要望課題の整理等を実施した。3月15日に開催した地域関係者会議（江別市）では支援会議の活動成果等を報告するとともに意見交換を実施した。

(3) 後志地域農業技術支援会議

事務局会議(4回)、3者会議(1回)によりプロジェクト課題の進行管理、地域要望課題の整理等を実施した。3月4日に開催した地域関係者会議（余市町）では支援会議の活動成果等を報告した。

(4) 胆振地域農業技術支援会議

事務局会議(4回)、3者会議(2回)によりプロジェクト課題の進行管理、地域要望課題の整理等を実施した。3月1日に開催した地域関係者会議（伊達市）では支援会議の活動成果等を報告するとともに意見交換を実施した。

(5) 日高地域農業技術支援会議

事務局会議(3回)、3者会議(3回)によりプロジェクト課題の進行管理、地域要望課題の整理等を実施した。3月16日に開催した地域関係者会議（新ひだか町）では支援会議の活動成果等を報告するとともに意見交換を実施した。

II 技術体系化チーム

1. 革新的技術導入による地域支援 ①道央圏

— 土壌診断に基づく適正施肥の現地実証 —

担当機関：技術体系化チーム（地域技術 G、栽培環境 G）

協力分担：胆振農業改良普及センター東胆振支所、JA
とまこまい広域、北海道糖業（株）

実施期間：H21年～H22年度

目的：土壌診断に基づく適正施肥技術等を現地で実証すること
でクリーン農業の推進と、肥料コストの低減による収益の確保を図る。

2. 道産小麦の需要を拡大する品質向上・安定化技術の開発促進

3. 高品質低コスト安定生産のための栽培技術の確立

1) 道産小麦安定供給のための栽培技術の確立

(1) 道央・道北地域における秋まき小麦の窒素施肥技術の総合化

(2) 転換畑における秋まき小麦「きたほなみ」の大豆 畦間ばらまき栽培技術の確立

担当機関：技術体系化チーム（地域技術 G、栽培環境 G、
水田農業 G）

協力分担：石狩、後志、空知、胆振農業改良普及センター

実施期間：H22年～H24年度

目的：秋まき小麦「きたほなみ」の高品質安定生産を図るために、
土壌・生育診断の活用や肥料の効率的利用により窒素施肥法を高度化するとともに、
これら技術を組み合わせることで窒素施肥技術を総合化する。

3. 日本一の寒さを活かした「特選そば」のブランド力強化

担当機関：技術体系化チーム（地域技術 G、栽培環境 G、
作物 G、農産品質 G）

協力分担：上川農業改良普及センター、JAきたそらち、
酪農学園大学、幌加内町、幌加内町農業技術センター

実施期間：H21年～H22年度

目的：日本一の寒さを活かした貯蔵技術によるそばの高付加価値化と栽培技術の改善による生産の安定化を図り、「特選そば」のブランド力を高めて地域活性化に寄与する。

Ⅲ 普及センターへの技術支援等

1. 普及センターに対する支援要請など連携活動

年度当初に各普及センターから技術支援の要請を受け、普及センター主任普及指導員と実施内容を協議し対応した。

要請課題数

石狩普及センター：5 課題

後志普及センター：18 課題

空知普及センター：13 課題

胆振普及センター：6 課題

日高普及センター：6 課題

また、175 件の病害虫や生理障害等の診断依頼に対応した。

（上記の数字は、農政部食の安全推進室技術普及課中央農試駐在の普及指導員が対応した課題数・件数を含む）

2. 普及指導員研修支援

(1) 技術普及課が実施する普及指導員研修

技術普及課が実施する普及指導員スペシャリスト機能強化研修などの研修計画作成、研修時の講師などに対応した。

専門技術研修

稲作 4 名

土壌・病害虫 3 名

高度専門技術研修

稲作 3 名

畑作 4 名

クリーン農業 6 名

（上記の数字は、農政部食の安全推進室技術普及課中央農試駐在の普及指導員が対応した人数を含む）

(2) 新技術伝達研修

中央農試駐在の普及指導員と連携し、振興局が主催する研修会において、平成 22 年度北海道農業試験会議（成績会議）で普及奨励事項等になった成果を各専門担当が講師となり紹介した。

石狩・空知：平成 23 年 2 月 7 日（空知総合振興局講堂）

後志：平成 23 年 2 月 9 日（後志総合振興局会議室）

胆振・日高：平成 23 年 2 月 10 日（日高町門別総合町民センター）

3. 行政・関係機関との連携

(1) 関係機関・団体との連携

中央農試駐在の普及指導員と連携し、ホクレン、JA 中央会、北植防、米麦改良協会、除草剤協会、道果樹協会、農業共済組合など関係機関の活動を支援した。

・平成 23 年産に向けての良質米安定生産技術講習会

・冬季良質小麦安定生産技術講習会

・農薬技術研修会

・北植防春季研修会

・系統肥料技術研修会

・施肥防除合理化推進協議会

(2) 農大との連携活動

中央農試駐在の普及指導員と連携し、農業の担い手確保・育成の視点から、農大が行う各種研修・教育に対し講師など支援活動を行った。

・ 稲作経営専攻コース 1 学年 (10名) 第 1 期集中講義 (会場 花・野菜技術センター)

平成 22 年 8 月 9 日 水稻の病害虫

平成 22 年 8 月 12 日 水稻の施肥と土作り